家づくりにかかるお金①

● 家づくりの「コスト」×「資金調達」を知る

家づくりにかかるお金は大きく2つの視点から把握しておきましょう。

一つ目は、家を建てる際の"建物"にかかる費用=「家づくりのコスト」。二つ目は、「家づくりのコスト」をどう準備するのか=「家づくりの資金調達」です。

<家づくりのコスト>

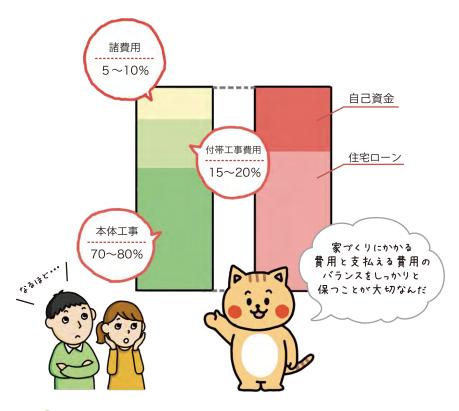
家づくりのコストは、「本体工事費用」をベースとし、その他に「付帯工事費用」 「諸費用」などが加算されます。チラシなどでよく見かける「坪単価〇〇円」「〇〇万円の家」といった家の値段は、本体工事価格のことを指している場合がほとんどです。

本体工事費とは別に、設計料、地盤改良や外構工事費、税金や登記費用などを含めた「総費用」がいくらになるのか事前に確認しておくことが必要です。後になって「お金が足りない」と慌てることがないように、事前にしっかりと資金計画を立てることをお勧めします。家づくりにかかる総費用のうち、本体工事費の割合は7~8割くらいとなるのが目安です。

<家づくりの資金調達>

自己資金と住宅ローンを組み合わせて家を購入するケースがほとんどですが、どれくらいの自己資金が必要で、月々いくら返済できるのかなど、初めての家づくりには常にお金にまつわる不安や疑問がつきまといます。そんな悩みをスッキリ解決するために、資金調達の流れを理解しておくことが大切です。お金の知識や住宅ローンとの付き合い方をライフプランと共にしっかりと計画しておけば、家を建てた後もお金に困ることなく、豊かに生活することができます。詳しくはこの後ひとつひとつチェックしていきましょう。

家づくりにかかるお金は2つの視点から把握しよう!



Point

家づくりのコスト 本体工事費+別途工事費+設計料+諸費用

家づくりの資金調達 自己資金+住宅ローン

●以上のことから本体工事費が総費用の70%~80%以内に おさまるようにしておくとバランスの良い資金計画につながる。

家づくりにかかるお金②

● こんなに多い諸費用

家づくりには、家そのものの値段である「本体工事価格」のほかに、「付帯工事費」や「諸費用」がかかることをお伝えしました。では、具体的にどんなことにどれくらいのお金がかかるのでしょうか。

付帯工事費というのは、古い家屋の解体作業、地盤改良や外構工事など、建築会社とは別の工事会社に発注した場合の工事費用のこと。何が必要なのかを確認し、工事項目と費用がわかる見積書をもらっておくようにしましょう。

一方、工事費用とは別に、家づくりの際に必ず発生するのが、建築確認申請費用 や登記費用、住宅ローンの手続き費用などといった各種費用や手数料です。諸費用 と呼ばれるもののほとんどは現金で支払わなくてはならないので、あらかじめ準備 をしておく必要があります。これらの費用は、契約時や着工時など、家づくりが進ん でいくそれぞれの段階で発生してくるので、支払いのスケジュールを確認して、遅れ ることのないように気をつけなくてはなりません。

民間の金融機関では、諸費用を支払うためのローンも用意されていますが、一般の住宅ローンに比べて金利が高く設定されているので、住宅ローンの返済額と合わせると、毎月の返済額が負担になってしまうことも考えられます。間違いのない、自分達に合った住宅ローン選びをしましょう。

いざというとき慌てることなく、家づくりをスムーズにするためにも、付帯工事費 や諸費用を見込んだ資金調達を考えておくことが重要です。

主な諸費用

● 申請と現場での費用

| 建築確認申請費用 | 建築設計図書の確認申請の手数料。通常、設計料とは別に施主負担。申請料は審査 機関によって異なります。 |
|-----------|---|
| 近隣挨拶関係費 | 近隣への挨拶の手みやげ代など。規模の大きな住宅の場合、近隣対策費(工事費の 1~2%)が必要な場合も |
| 地鎮祭費用 | 地鎮祭に要する費用のうち、施主が一部を負担 |
| 上棟式•竣工式費用 | 通常、費用は施主負担 |
| 茶菓子代 | 現場の職人さんへの差し入れ代など |

● 登記関係の費用

| 建物表題の登記 | 土地家屋調査士への報酬 |
|------------------------|--|
| 土地所有権移転登記 建物所有権保存登記 | 土地購入時の土地所有権移転登記または建物所有権保存登記に要する登記免許 税と、司法書士への報酬 |
| 抵当権設定登記 | ローン契約時の抵当権設定登記に要する登録免許税と、司法書士への報酬 |

● ローン関係の費用

| 手数料 | ローンを借りるときにかかる手数料。金融機関やローン商品によって金額は違う |
|-----------------|--|
| 保証料 | 連帯保証人がいない場合に必要。別途支払いが発生せず、返済金利に上乗せされる 場合もある |
| 団体信用生命保険 特約料 | ローン契約者が死亡、または高度障害になった場合に備える保険。銀行ローンでは加入が義務づけられているが、特約料はローン返済に含まれる場合が多い。フラット35の場合、加入は任意。一般の保険より割安 |
| 特約火災保険料 | ローンの担保となる住宅の火災による被害に備える損害保険の保険料で、フラット 35は加入が義務づけられている。地震保険は任意加入 |

● 建替え時に発生する費用

| 仮住まい費用 | 賃貸住宅に住む場合は家賃のほかに、敷金・礼金などが必要。トランクルーム代が 必要な場合も | |
|--------|---|--|
| 減失登記費用 | 既存家屋の減失登記に要する費用。土地家屋調査士への報酬が大半 | |
| 引越し費用 | 旧家屋から仮住まいへ、仮住まいから新居へと2度の引越し費用がかかる場合もある | |